

議会が実施した行政評価に関する決議

周南市議会では、予算決算委員会において、市が実施している事務事業を市民の目線で評価し、その評価結果をもって次年度の予算編成に反映させるため、決算審査における議会としての行政評価を実施した。

具体的には、対象事業として14事業を抽出し、事業目的や成果等を検証する中から、今後の事業の方向性として、「拡充する」を「1」、「現状維持」を「2」、「縮小する」を「3」、「廃止する」を「4」とし、議会としての評価意見をまとめた。

については、今後の事業の方向性について、下記のとおり提言する。

記

広 報 事 業 費	
方向性	事業に対する評価
1	広報紙については、紙面づくりなどの工夫を継続的に行い、読者数の増加を目指すべきである。また、広報紙は自治会を通して配布しており、全世帯の約84%にしか届いていない現状を踏まえ、自治会未加入者に対する情報提供について検討が必要である。さらに、ケーブルテレビ放映やホームページ、ソーシャルメディアの理解と活用、しゅうなんメールの加入率拡大など広報事業の充実、効率化をさらに図られたい。

普通財産管理事業費	
方向性	事業に対する評価
1	遊休資産の管理を徹底し、地域自治会での利活用も含め、有効活用または売却、賃貸のためのさらなる取り組みが必要である。また、国では老朽化した公共施設の解体費用を地方債の対象事業とすることについて検討されており、法律改正も視野に入れながら、必要のない建物は一挙に解体し、財産処分実施による財源確保を積極的に図られたい。

行政財産管理事業費	
方向性	事業に対する評価
2	市長公舎は国の登録有形文化財として、その適切な管理及び定例的な見学会などの利用方法の充実に努めるべきである。

湯野荘運営費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>老朽化施設でもあり、宿泊者数の減少により減収傾向ではあるが、年間8万人以上の利用者があることも無視できない。また、地域振興という観点から、その存廃が湯野地区に与える影響も不透明である。今後は、当面歳入不足の好転策を熟考し、経営改善に努めるべきであるが、多額の改修経費はかけられないため、将来的には廃止や民間への売却、形態を変えての存続など多面的・多角的な検討が必要である。また存廃の判断材料としての地域との建設的な協議や廃止の際の影響調査は十分行うべきである。</p>

生活保護扶助費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>被保護者に占める65歳未満の割合が49.7%と高い状態であり、受給者の実態調査は常に行い、稼働年齢層の対象者に対する病状の把握と就労指導・就労支援を徹底されたい。</p>

保育所運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>再編整備方針に基づき、将来的な地区の人口推移等を考慮しつつ、市民負担や利便性に配慮して進められたい。再編整備に当たっては、ニーズ調査を行うとともに、企業内・院内保育と民営化の担い手育成に取り組むなど、受け入れ児童数の拡充を図ることで本当の意味での待機児童ゼロになるよう配慮されたい。また、あわせて耐震化等の老朽化対策についても早急に検討されたい。</p>

幼稚園運営費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>少子化に沿った適切な施設配置が求められることから、地域性への配慮及び利用者ニーズの把握を十分行い、再編整備を進められたい。また、あわせて耐震化等の老朽化対策についても早急に検討されたい。</p>

大田原自然の家管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	年間1万人の利用者があり事業の継続が望ましいが、施設が老朽化している上に背後地は土砂災害警戒区域という現状がある。また、年間延べ1800人以上のボランティア・団体が運営に関わっている次世代青少年の育成施設であることから、コスト面だけに捉われずに、より絆を大切に、充実した運営体制が望まれる側面もある。体験交流施設としての意義、安心・安全の視点から施設としての市の方向性を早急に示すべきである。

ごみ燃料化施設管理事業費	
方向性	事業に対する評価
4	この施設は、今日のごみ分別、資源化、減量化に寄与してきたが、他施設に比べて処理費が高く、設備の老朽化に伴う補修、更新による事業の継続は非効率である。他市との協議が整い次第、市民周知を行いながら廃止の方向で検討すべきである。あわせて、廃止した場合、リサイクル率の低下が懸念されることから、目標リサイクル率達成のための施策の整理が必要である。また、自己搬入の実績を考慮し、市民の利便性の確保についても検討されたい。

リサイクルプラザ施設管理事業費	
方向性	事業に対する評価
2	市民生活に必須な事業であり、いかに費用対効果を発揮できるかが問われる。効果が出ている前処理作業を徹底するなど業務改善による作業効率の向上、コスト削減を進められたい。また、施設運転管理に係る監視体制を構築し、安全で安定した運営を行うとともに設備の稼働状況を十分に把握し、議会へも報告されたい。また、あわせて環境とリサイクルをテーマにした循環型啓発施設についても有効活用されたい。

郵便局住民票等交付事業費	
方向性	事業に対する評価
2	平成22年以後、利用件数が増加傾向で市民の利便性に寄与している。今後も積極的なPRに努められたい。また、公民館、コンビニ等での交付を検討するに当たっては、市民の利便性向上及び職員窓口業務の削減とシステム導入コストという両面からさらなる検証が必要である。

商工振興事業費	
方向性	事業に対する評価
2	周南地域地場産業振興センターは、中小企業支援の中核をなす機関であるため、引き続き支援していくべきであるが、開発支援もさることながら、市場に出てからのマーケティング、育成支援にしっかりと取り組むべきである。また、その負担金については、特産品開発における他市町への公平な活動実績もあることから、是正に向けて他市町の理解を得るよう積極的に取り組むべきである。事業目標については「新商品開発等支援件数」となっているが、事業目的（地場産業の振興）と整合がとれていないため、見直しが必要である。

中心市街地商業活性化事業費	
方向性	事業に対する評価
2	中心市街地活性化のための重要な事業であり、出店後の継続的な店舗運営が中心市街地の活性化につながる。開店後の経営指導・アドバイスによる支援など事業執行のためには商工会議所、商業者、市民、団体との連携、協力が必要不可欠である。また、中心市街地活性化基本計画が内閣府の認定を受けた今、行政内においても事業分担の見直しを含め、推進組織の一元化を行い、従来の補助金中心の考え方から脱却し、民間との連携による新たな手法の模索にも邁進されたい。

耕作放棄地再生モデル事業費	
方向性	事業に対する評価
4	モデル事業として、耕作放棄地の再生手段としての一定の成果は認められる。この成果をもとに新たな事業として、他地域での展開も期待できるが、担い手の育成や再生後の利活用など持続性の確保が図れるか、十分検証しながら取り組まれない。

以上、決議する。

平成25年10月30日

山口県 周南市議会